

通信かがやき

みなとかがやき 港区議会活動リポート

第一回定例会のご報告 世界ナンバーワンから「港区オンリーワン」へ 徹底した行政改革を目指して 今後とも取り組む決意です

区民の皆様のご支援をお願い申し上げます

Apr.2004
Vol.18

編集発行
みなとかがやき
〒105-8511
港区芝公園1-5-25
TEL 3578-2111 (代)
FAX 3578-2931

ゆはら しんいち

幹事長 湯原 信一 (48)

1955(昭和30)年8月8日生

建設常任委員

まちづくり・子育て等対策特別委員

芝浦2-3-27-806 tel:5445-5001 fax:5445-5001

こさい たろう

幹事 小齊 太郎 (34)

1970(昭和45)年1月16日生

総務常任委員

財政等対策特別委員

南青山6-1-6-603B tel:5485-9111 fax:5485-9100

みなとかがやき一般質問より(要旨抜粋)

豊かな財政情勢だからこそ、 「減税」という政策判断を

質問：ここ数年は、年間予算に対して「100億円前後の税金が使われずに余る」という財政状況が続いている。お預かりしている税金を「無理に使い切る」行政運営から「必要な分だけの税金を預かる」行政運営に転換すべき。「減税」という納税者起点の政策の実現が、今求められている。

区長答弁：考えていない。

家庭での育児に対する支援を

質問：保育園における0歳児保育の経費は月額60万円とも言われる。一方で、保育園を利用せず子育てしている家庭もある。家庭で保育している方々には、保育園利用者との不平等感もあると聞く。乳幼児期の子育ての考え方を見直す意味からも、家庭のみで子育てする方々を、所得に応じて支援する制度を創設すべき。

区長答弁：考えていない。

ミニ公募債による資金調達を

質問：現在、23区中8区がミニ公募債を発行している。特定の目的・用途にかかる費用を、区民等に債権を購入してもらうことで調達するものである。区政運営において、施策や事業ごとの受益と負担の関係が明確になると同時に、区民の区政への関心が高まることも期待できる。ミニ公募債発行の可能性を問う。

区長答弁：考えていない。

高層ビルが林立することへの対応

質問：港区内での高層建築ラッシュは、区民にとって大きな影響を与えており、無関心ではいられない重大問題。地域の実情に合わせたまちづくりの計画が必要であり、積極的な取り組みが求められている。まちづくりへの認識と具体的政策展開を問う。

区長答弁：高層建築物の建設を通じ、街の活性化等に寄与。建設の際は、周辺環境への配慮や近隣住民の理解が必要。地域特性や住民の意向等も考慮し、住民主体のまちづくりの推進に努める。

教育改革に向けた基本姿勢を問う

質問：将来を担う子供たちの才能を引き出す、多様で開かれた教育環境を提供することこそ今行うべき教育改革。公教育の現状に対する区長自身の問題意識とその解決策を示されたい。

教育長答弁：教育行政は教育委員会が管理執行している。教育委員会と問題意識を共有し、教育委員会の施策を支援していく。

今回の質問に対する答弁は「考えていない」が続きました。いずれも港区政が直視しなければならぬ課題であるにもかかわらず、「取り組み意志なし」を表明したものです。しかし、答弁した区長は最終日に次期区長選に出馬しないと宣言しました。私たちのみならず、区長に対する議員からの質問は何だったのでしょうか。各議員を翌年度に責任を持たない区長に質問を続けていた訳です。今の区政の無責任体質を如実に物語っています。港区には潜在能力があります。明るく活発な議論をおこし、進取の気性を常に持ち、真に区民主体の区政を目指して今後も努力いたします。みなさまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

港区政に関するアンケート

みなさまのご協力をお願い申し上げます

この度、港区に生活するみなさまが港区政の重要課題についてどのようなお考えをお持ちか、また、港区政に対するご意見やご要望についてアンケートの形でお伺い申し上げますことに致しました。私どもは、地方主権の確立を目指す立場から、多くの区民のみなさまの声を伺い、さまざまな政策に反映させていきたいと考えております。ご多用の中を誠に恐縮ではございますが、何とぞご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。なお、ご協力頂ける際は、アンケートに回答をご記入の上、下記番号までFAXにてご返送ください。また、FAXがお近くでない際は、電話等でご連絡ください。ご連絡を頂ければお引取りに伺うか、返信用封筒を送らせて頂きます。お手数をおかけいたしますが、重ねてお願い申し上げます。

アンケート 区民主体の港区政実現のために

① この4年間、港区政は毎年100億円前後の税金が使われずに余る状況が続いています。つまり、必要以上の税金を区民のみなさんからお預かりしていることにほかなりません。このような状況の中で、無理に、あるいは無駄に税金を使い切るよりも減税という形で区民のみなさんに還元すべきというのが私たちの政策です。必要な分だけ税金を預かる仕組みづくり、50億円規模の区民税減税を主張しています。

・ みなさんは減税に賛成ですか

- (1) はい (2) いいえ (3) どちらともいえない

② この数年、港区は国や東京都の政策によって、高層型ビル開発の波にさらされています。私たちはそのすべてに反対するものではありませんが、既存の良好な生活環境を守り次世代に継承していくことが政治の役割であると主張しています。高層型の開発を行うべき地域と今の環境を守る地域をしっかりと色分けし、地域ごとにまちづくりのルールを定めていくしくみを整備すべきというのが私たちの政策です。現在行われているような収益第一主義の開発は一旦立ち止まって見直しましょうと提案しています。

・ 港区の開発動向はこのままでいいと思われませんか

- (1) はい (2) いいえ (3) どちらともいえない

③ 港区役所の正規職員は約2600人です。一方で、同じ人口規模の台東区や荒川区は1600人～1800人の職員で同じような業務を行っています。私たちは、業務をゼロベースで見直し、民間に任せられるもの、民間に委託できる業務を洗い出し、10年から15年で1000名の職員を削減する提案をしています。削減目標を明らかにすることで、区民のみなさんのご理解を得たいと考えています。

・ 港区の職員数は多すぎると思われませんか

- (1) はい (2) いいえ (3) どちらともいえない

④ ・ 港区は他の地域と比べて福祉が進んでいると思われませんか

- (1) はい (2) いいえ (3) どちらともいえない

⑤ ・ 港区の子どもたちが通っている公立の小・中学校の教育は今のままでよいとお考えですか

- (1) はい (2) いいえ (3) どちらともいえない

⑥ ・ 今の港区政に最も望むことは何ですか、また、港区政へのご意見やご批判などご自由にお書きください

ご協力、誠にありがとうございました **ご返送先FAX03-5485-9100** お問合せは03-5485-9111

よろしければお名前・ご連絡先等をご記入ください（無記名でも構いません）

お名前		ご連絡先（TEL・FAX・e-mail等）	
-----	--	-----------------------	--

ご住所	〒
-----	---

シンポジウム（4/22）にご参加希望の方は、この用紙でお知らせください → シンポジウム参加希望（○印をご記入ください）

オンリーワンの港区政を目指して

公開シンポジウム

を開催いたします!

地方分権の流れの中で、全国各地では改革志向の知事や市長が多数誕生し、これまでの慣習や常識といわれるものにとらわれず、斬新な取り組みをはじめています。住民に最も身近な政府である地方自治体が地域の特性や特色を活かし、競い合いながら互いに向上を目指す時代の幕開けともいえます。どこに暮らしても同じという横並びの時代が終わったともいえます。

このような時代を迎え、港区政は何を目指しどのような方向に進むべきなのか、主権者である区民が中心になり、真剣で活発な議論が必要ではないでしょうか。時代の転換点である今、政治を役所に任せるだけでは解決できない問題が顕在化しつつあります。

この度、三重県の北川正恭前知事の懐刀として改革に手腕を発揮した村尾信尚氏、田中康夫知事と真正面から論戦を交わしている長野県議会議員の柳田清二氏、合併後の新市政で活躍するさいたま市議会議員の土井裕之氏などをお迎えしてパネルディスカッションを行ないます。各地での独自の取り組み等を伺う中で、港区政改革の方向性を浮き彫りにしていきたいと思えます。

みなさまお誘いあわせの上のご参加を心よりお待ちしております。

オンリーワンの港区政を目指して 公開シンポジウム

日時：4月22日(木) 午後7時～9時

場所：青山ダイヤモンドホール

(地下一階：右図参照)

会費：1,000円

(資料代等：なお、お食事の準備はありません。ご容赦ください。)

シンポジウム次第(予定)

第一部(基調講演)

村尾信尚氏

「役所は変わる もしあなたが望むなら」

第二部(パネルディスカッション)

地方自治の将来像とこれからの港区政

パネラー 清水聖義氏…群馬県太田市長

「市民の目線」を原点にマーケティングの手法により都市経営を進める全国注目の首長

村尾信尚氏…関西学院大学教授、元財務省国債課長

<http://www.murao-n.net/>

柳田清二氏(長野県議会議員)、土井裕之氏(さいたま市議会議員)、湯原信一(港区議会議員)、小齊太郎 他…(交渉中の方あり)

主催者より「オンリーワン」宣言

ご参加ご希望の方は、準備の都合もありますので、右面アンケート用紙を利用して事前にご連絡頂ければ幸いです。よろしくお願い申し上げます。

お申し込み・お問い合わせは…

オンリーワン・みなと

みなとかがやき

シンポジウム運営係

小齊太郎後援会事務所内

TEL：03-5485-9111

FAX：03-5485-9100

e-mail:kagayaki@kosaioffice.com

みなとかがやきは「港区オンリーワン構想」を応援しています

区民主体・納税者起点の港区政の実現

大きな区役所を改め、区民本位のスリムな区政へ!

☆ 50億円減税の実現

☆ 区役所職員の1000名削減

**計画なき開発優先のまちづくりから
生活者起点・区民主体のまちづくりへ**

都市再生の流れが港区に大きな影響を与えています。秩序ある良好な区民主体のまちづくりができるように改革を断行します。

☆ 国・東京都からの権限委譲の要請（構造改革特区申請）

☆ 住民主体のまちづくりに向けたしくみづくり（地区計画制度の積極活用）

☆ まちづくりマスタープラン見直しにより生活者の視点を回復させる

都心港区だからこそ環境本位

緑あふれる生活都市港区を

都市生活は地球環境への大きな負荷のもとに成り立っています。一方で、都市生活者だからこそ体と心のやすらぎが必要です。都心港区は、自然を尊び、地球環境と共生する取り組みを率先して行います。

☆ ゴミの概念を変え、再資源化のための徹底したリサイクルシステムの構築

☆ 連続した緑と水の道線を確保し、公園都市・港区を実現します

☆ 学校をはじめ、公共空間を中心に緑化・芝生化を積極的に図ります

大人の論理から子どもの視点を大切に

こどもたちがいきいきと成長できる港区を

☆民間主体の保育環境整備と家庭での保育の援助 ☆試験偏重でなく「福祉・農業・環境」などの体験プログラムを ☆放課後の楽しい遊び場の提供 ☆学校教育への民間人・地域住民の積極参画 ☆学校の安全確保

社会的・経済的弱者の方々を

社会全体で支える福祉の原点へ

☆ひとり暮らしのお年寄りを手厚く支える施策 ☆高齢者介護の支援・充実 ☆介護保険のサービス提供の適正化

議論あふれるガラス張りの区政へ

区民参加・情報公開・説明責任…基本条例の制定へ!

☆審議会行政を見直し、政策立案段階からの区民参加を実現 ☆タウンミーティング（対話集会）の月二回の実施 ☆補助金抜本改革 ☆公正で透明な入札に ☆区報発行の週間化 ☆ホームページをより使いやすく ☆メールマガジンの発行 ☆区役所への民間人積極登用 ☆口利き政治からの脱却